

H26 年度 男女共同参画社会に関する県民意識調査結果(概要版)

1 調査の目的

本調査は、高知県の男女共同参画を推進していくうえでの基礎資料を得ることを目的に、5年に1度実施（今回は、本年度中に予定している「こうち男女共同参画プラン」改定にあたっての基礎資料としても活用。）。

2 調査の概要

- 高知県全域の20歳以上の県民2,000人対象に実施。有効回収数：1,015票(有効回収率 50.8%)
- 調査期間：平成27年1月13日(火)～1月27日(火)までの14日間。

3 調査対象者の属性

- 性別：男478人(47.1%)、女529人(52.1%)、無回答8人(0.8%)
- 年齢層：20～30歳代255人(25.1%)、40～60歳代663人(65.3%)、70歳以上88人(8.7%)、無回答9人(0.9%)

4 調査の結果

別紙のとおり

調査結果

1. 男女平等に関する意識について**◆問1 分野別の男女平等意識**

実生活における各分野での男女平等に関する意識については、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を足したもの。以下同。）の割合が最も高いのは「政治の場」で、71.4%（前回59.5%）を占めている。次いで「社会通念・習慣・しきたり（70.8%、前回70.7%）」、「社会全体（66.0%、前回64.9%）」の順である。

また、男女平等と感じている割合が高いのは、「学校教育（71.0%、前回65.8%）」「地域活動の場（43.2%、前回41.7%）」「法律や制度の上（37.7%、前回34.7%）」の順になっている。

(ア) 家庭生活

平成6年度調査からほぼ一貫して『男性優遇』の割合が下がり、平等の割合が上がっている。

性別による認識の差が大きく、男性が『男性優遇』（4.4%+33.7%）が38.1%であったのに対して、女性は『男性優遇』（12.9%+50.7%）が63.6%で、25.5ポイント差が見られた。若い世代ほど『男性優遇』の割合が低く、「平等」の割合が比較的高い傾向にある。

(イ) 職場生活

平成6年度の調査結果と比較すると『男性優遇』の割合は減っているが、平成11年度以降はほぼ横ばいの状態が続いている。性別では、『男性優遇』が男性39.5%、女性52.0%と12.5ポイント、「平等」が男性39.7%、女性26.7%と13ポイントの開きがあった。

夫婦共働きの有無では、「共働き」が『男性優遇』41.8%、「平等」43.3%であったのに対し、「共働きでない」は『男性優遇』51.6%、「平等」21.5%となっており、共働き家庭の方が平等意識が高い。

(ウ) 学校教育

学校教育の分野では、平成6年度調査以降、一貫して「平等」の割合が伸びており、全国と比較しても『男性優遇』の割合が低く（県7.6%、全国13.4%）、「平等」の割合が高い（県71.0%、全国67.0%）。

70歳以上の層で「平等」の割合が55.7%になっている他は、いずれの層でも7割程度が「平等」を選択しており、最も平等意識が高い項目となっている。

(エ) 政治の場

『男性優遇』の割合が最も高い分野であり、前回調査と比較しても『男性優遇』の割合が1.9ポイント増えている。性別では、「男性の方が非常に優遇されている」（男性19.0%、女性33.8%）、「平等」男性22.4%、女性5.9%）で男女間に違いが見られる。また、年代別では、20歳代から50歳代では約3割が「男性の方が非常に優遇されている」と回答した一方、60歳代、70歳以上では約2割と低くなっている。

(オ) 地域活動の場

地域活動の場における男女平等の意識については、前回調査と比較していずれもほぼ横ばいの状態で、ほとんど変化は見られず、「平等」（43.2%）は「学校生活」分野に次いで高い。性別では、『男性優遇』11.7ポイント（男性25.7%、女性37.4%）、「平等」12.5ポイント（男性49.6%、37.1%）と男女差が見られ、また、年代別では、『男性優遇』の割合が若い世代ほど低くなっている。

(カ) 法律や制度の上

法律や制度上における男女平等の意識については、『男性優遇』の割合が平成11年度以降、ほぼ横ばい傾向にあったものが約4ポイント増加した。性別では、『男性優遇』とした割合が男性の24.9%に対し、女性は47.4%とほぼ半数が『男性優遇』だと感じている。年代別でみると、20歳代、30歳代、70歳以上は『男性優遇』とした割合が約32%だが、40歳代から50歳代は約41%、60歳代は36.8%と比較的高い。

(キ) 社会通念・習慣・しきたり

県民の70.8%が『男性優遇』だと感じている。性別では、『男性優遇』が男性62.5%、女性78.4%と15.9ポイント差が生じている。「平等」の意識は、男性19.2%、女性8.7%で、10.5ポイント差があるものの、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合では、男性52.9%、女性56.3%と、大きな差は見られない。

(ク) 社会全体

66.0%が『男性優遇』としており、前回調査からの変化がほとんど見られない。

性別では、『男性優遇』が男性の55.0%、女性の76.0%、「平等」と感じているのは、男性23.8%、女性8.7%と男女差が見られる。年代別では、『男性優遇』と回答した割合は、20歳代55.8%、30歳代62.0%と若い世代ほど低くなっているが、「平等」の割合はどの世代も大きな差は見られない。

2. 家庭生活について

◆問2 家庭における男女の役割分担の理想と現実

夫婦の理想の役割分担としては、「夫と妻が共同で家計を支え、共同で家事・育児を分担する」が44.5%と最も高率で、2位以下を大きく引き離れた。

一方、現実の役割分担は、「夫と妻が共同で家計を支え、主に妻が家事・育児を分担する」(41.1%)、「夫が家計を支え、妻が家事・育児に専念する」(23.3%)の順で、理想と現実にはまだ大きな隔たりが見られる。

◆問3 家庭における理想的な男女の役割分担実現に必要なこと。

今回新たに追加した質問である。家庭における夫婦の理想的な役割分担を実現するために必要だと考えることを、複数回答で確認したところ、6割近くの県民が「夫婦や家族間で、コミュニケーションを増やすこと」と回答している。

3. 女性が働きやすい環境づくりについて

◆問4 女性の働き方の理想と現実について

女性の働き方の理想は、「結婚や出産に関わらずフルタイムで仕事を続ける」(31.4%)、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったらフルタイムで仕事を続ける」(18.8%)の順で、実際の働き方は、「結婚や出産に関わらずフルタイムで仕事を続ける」(39.8%)、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったらパートタイムで仕事を続ける」(16.4%)と続いた。

◆問5 理想的な女性の働き方を実現するために必要なこと

(1) 家族や地域において必要なこと。

最も高率だったのが、「男性が、家事・育児・介護などに参加すること」(58.3%)で、6割近くの県民が選択している。次いで、「家族が、女性が働くことについて理解すること」(42.4%)、「周りに、子育てや介護をするうえで助けてくれる仲間がいること」(38.4%)と続いている。

性別では、男性は「家族が、女性が働くことについて理解すること」(45.4%、女性39.5%)、女性は「周りに、子育てや介護をするうえで助けてくれる仲間がいること」(44.2%、男性31.8%)と続き、女性が働くことについて、男性は自分も含めた家族の理解が必要であると考え、一方、女性は周囲の手助けを重視していることが分か

る。

(2) 企業など職場において必要なこと。

「仕事と子育てや介護の両立について、職場（上司・同僚・部下）の理解が得られること（51.9%）」及び「育児休業や介護休業などが整っている、または、取得しやすい雰囲気があること（43.6%）」の2つの項目が高率である。

(3) 行政の取組において必要なこと。

理想的な女性の働き方を実現するために、行政が行う必要があることとしては、「保育サービスの充実（40.3%）」、「出産や育児、介護でいったん退職した女性の再就職の支援（29.7%）」、「児童手当など子育てに関する経済的な支援の充実（27.8%）」、「放課後児童クラブや放課後子ども教室などが充実すること（23.6%）」の順になっている。

4. ドメスティック・バイオレンス / セクシャル・ハラスメントについて

◆問6 配偶者等からの行為に対する暴力認識

身体に直接的な被害を及ぼす行為については、「どんな場合も暴力に当たる」を選択した割合が高く（約85%～95%）、「暴力の場合とそうでない場合がある」をあわせると、95%以上の県民が暴力に当たると認識している。

一方、身体に直接的な被害を及ぼさない精神的な行為等については、「暴力の場合とそうでない場合がある」の割合が、身体に直接的な被害を及ぼす行為よりも高くなっているものの、85%以上の県民が暴力に当たると認識している。

前回調査と比較すると、ほとんどの項目で前回調査時点よりも「暴力に該当する（「どんな場合も」「時により）」と回答する割合が高くなっており、DVに対する県民の理解、認識が高まっていることが伺える。

◆問7 DV経験、見聞有無

「直接、経験したことがある」と回答したのは20.6%で、前回調査時の28.1%と比較して7.5ポイント減少した。一方、「身近に見聞きしたことがある」と回答した割合は38.7%で、前回調査時の20.1%と比較すると2倍弱に増加していることから、周囲の人も問6に列挙した行為がDVだと認識するようになってきたことが想定される。

なお、「経験したこともないし、見聞きしたこともない」と回答した割合については39.3%と、前回調査の39.2%とほぼ同率で推移している。

◆問8 DVの加害及び被害経験有無及び頻度

それぞれの項目において、何らかのDV経験があると回答した割合（全体から「どちらでもない・無回答」の割合を引いたもの）は、「大声でどなる、罵倒する」が70.8%、「小バカにするようなことを言ったり、態度を取る」が65.6%、「素手で殴ったり、足でける」が56.9%の順で高率となっている。

◆問8〈副問1〉 DV行為について相談（打ち明けた）相手

DV行為について、打ち明けたり、相談した相手について複数回答で質問したところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」割合が43.5%（男性58.0%、女性32.8%）で最も高率であるが、前回調査51.4%と比較すると7.9ポイント減少している。

◆問8〈副問2〉 DV行為について相談しなかった理由

「相談するほどのことではないと思ったから」（42.9%）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（24.2%）、「相談しても解決しないので、無駄だと思ったから」（24.2%）の順で高率であった。

◆問9 DVや性暴力などの行為の予防や根絶のために必要なこと

DVや性暴力などの行為を予防し、なくすためには、何を行う必要があるのかを複数回答で質問したところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やし、窓口の周知を図る」が50.5%（男性47.1%、女性53.7%）、「法律、制度の制定や見直しを行い、加害者への罰則を強化する」が44.3%（男性46.7%、女性42.3%）、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や暴力を防止するための教育を行う」が38.7%（男性35.4%、女性41.6%）の順で高率であった。

◆問10 セクシュアル・ハラスメントだと思うこと

セクシュアル・ハラスメントに該当すると思う行為については、「地位や権限を利用して、交際や性的な関係を強要する」(86.9%)、「相手が嫌がっているのに、肩に手をかけたり、身体にさわる」(80.2%)、「相手が嫌がっているのに、性的なことを話題にする」(75.7%)の順であった。順位及び割合とも、前回調査時点とほぼ変わりはない。

5. 男女共同参画の推進について

◆問11 男女共同参画関連用語等周知度

最も認識が高かったのは、「セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）」で88.9%、次いで「DV（ドメスティック・バイオレンス）」86.8%と9割近くの県民が「内容を知っている」と回答した。その後は、「男女雇用機会均等法（51.1%）」、「育児・介護休業法（44.4%）」と続いた。

「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を足した割合では、「セクハラ（95.0%）」、「DV（93.6%）」、「育児・介護休業法（83.0%）」、「男女雇用機会均等法（82.1%）」の順で高い。

「内容を知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が最も低かったのは、「クオーター制（3.3%+15.3%）」で、「高知家のしごと応援室（3.6%+21.0%）」（H26.6開所）、「次世代育成支援対策推進法（5.7%+26.6%）」、「女子差別撤廃条約（10.0%+25.1%）」と続いている。

◆問12 男女共同参画社会実現のために力を入れていくべきこと

男女共同参画社会を実現するためには、どのようなことに力を入れていくべきか、複数回答で質問したところ、「女性をとりまくさまざまな偏見や固定的な社会通念、慣習、しきたりを改めること（46.4%）」、「法律や制度の面で見直しを行い、男女差別につながるものを改めること（41.2%）」、「労働時間を短縮するなど、男女が家事や家庭責任を分担できる働き方を確保すること（37.7%）」と続いた。

◆問13 男女共同参画社会実現のためにできること

男女共同参画社会を実現するために自分に何ができるかについて、複数回答で質問を行ったところ、「家庭では、家族みんなで家事・育児などの分担をする（68.5%、前回69.8%）」、「『男らしく、女らしく』から『その子らしく』子育てをする（43.7%、前回50.4%）」、「職場で男女平等意識を浸透させる（36.3%、前回27.6%）」の順であった。

前回調査と比較して、割合が伸びたのは上から、「職場で男女平等意識を浸透させる」で8.7ポイントアップ、「男女共同参画について学ぶ（30.1%、前回22.2%）」で7.9ポイントアップであった。逆に割合が下がったのは、『男らしく、女らしく』から『その子らしく』子育てをする」で6.7ポイントダウンとなった。